

第2問（12点）

次の【資料】にもとづいて、(ア) から (カ) に入る適切な金額を答案用紙に記入しなさい。減価償却は定額法にもとづき行われており、減価償却費は月割計算によって計上する。なお、当店の決算日は毎年12月31日である。

【資料】

	取 得 日	取 得 原 価	耐用年数	残 存 価 額
備品 A	平成 26 年 1 月 1 日	¥100,000	5 年	取得原価の 10%
備品 B	平成 28 年 9 月 25 日	¥360,000	4 年	ゼロ
備品 C	平成 29 年 2 月 10 日	¥180,000	3 年	ゼロ

		備 品			
29/1/1	前 期 繰 越 (ア)	29/12/31	次 期 繰 越 (ウ)		
2/10	当 座 預 金 (イ)				

		備品減価償却累計額			
29/12/31	次 期 繰 越 (エ)	29/1/1	前 期 繰 越 (オ)		
		12/31	減 価 償 却 費 (カ)		

第3問（8点）

収益および費用には、契約により一定期間にわたり用役の授受が継続的に行われるものがある。これらの収益および費用は、その受取額・支払額が必ずしも当期に計上すべき収益・費用の金額を表しているわけではない。そこで、決算において、当期に計上すべき収益・費用の金額を正しく表し、当期純利益を正しく計算するために、収益および費用の見越し・繰延べが行われる。収益および費用の見越し・繰延べには4つのパターンが考えられるが、それぞれの手続きを行うことによって生じる項目を【経過勘定項目】より選んで答えるとともに、その内容について【説明文】から選び記号で答えなさい。

【経過勘定項目】

・未収収益	・未払費用	・前受収益	・前払費用
-------	-------	-------	-------

【説明文】

A	決算日現在においてすでに用役の提供を受けたが、その対価を支払っていない場合に必要となる手続きである。
B	決算日現在においてすでに用役の提供を行ったが、その対価を受け取っていない場合に必要となる手続きである。
C	決算日現在においてすでに対価を受け取ったが、次期以降にその用役の提供を行う場合に必要となる手続きである。
D	決算現在においてすでに対価を支払ったが、次期以降にその用役の提供を受ける場合に必要となる手続きである。

第4問（10点）

4月中の商品売買取引の記録は、以下の仕入帳と売上帳のとおりである。これらの記録により、【設問】に答えなさい。なお、A商品の前月繰越高は10,000円（10個 @1,000円）、B商品の前月繰越高は20,000円（10個 @2,000円）であり、払出単価の計算方法は、A商品は先入先出法、B商品は移動平均法を採用している。

仕 入 帳

平成 30 年		摘 要				金 額
4	8	東京商店	A 商品	20 個	@1,300 円	26,000
		千葉商店	B 商品	20 個	@2,300 円	46,000
	21	群馬商店	A 商品	30 個	@1,050 円	31,500
		神奈川商店	B 商品	10 個	@2,400 円	24,000

売 上 帳

平成 30 年		摘 要				金 額
4	10	埼玉商店	A 商品	15 個	@1,600 円	24,000
	15	栃木商店	B 商品	20 個	@3,300 円	66,000
	18	栃木商店	B 商品	10 個	@ 200 円 値引き	△ 2,000
	27	茨城商店	A 商品	25 個	@1,800 円	45,000
			B 商品	15 個	@3,400 円	51,000

【 設 問 】

- (1) A商品およびB商品の4月末商品棚卸高を求めなさい。
- (2) 平成30年4月の売上高、売上原価および売上総利益を求めなさい。

第5問（10点）

次の文章のうち、正しいものには「○」誤っているものには「×」をつけなさい。なお、全て「○」もしくは「×」と回答した場合には、全問不正解とする。

① 簿記上の取引は、資産・負債・資本・収益・費用のいずれの要素に影響する取引かによって、入金取引・出金取引・振替取引に分類される。
② 総勘定元帳とは、仕訳帳から転記する勘定をすべてまとめた帳簿をいう。総勘定元帳にとじ込まれている勘定の形式には、標準式と残高式がある。
③ 伝票会計において一部振替取引を記入する方法には、取引を分解する方法と取引を擬制する方法がある。取引の擬制とは、1つの取引について、連続する複数の取引から構成されると仮定することをいう。
④ 売上原価とは、売り上げた商品の原価のことをいい、当期仕入高と期末商品棚卸高の合計額から期首商品棚卸高を差し引いて計算される。
⑤ 貸借対照の原理とは、複式簿記において借方と貸方の金額が常に一致しているという決まりのことをいう。

第6問(20点)

次の【Ⅰ：決算日に判明した未記帳事項等】および【Ⅱ：決算整理事項】について仕訳を下さい。ただし、勘定科目は、【答案用紙】第7問の精算表に記載されているものを使用すること。なお、会計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの1年間である。

【Ⅰ：決算日に判明した未記帳事項等】

1. 前受金は全額得意先広島商店から注文を受けたさいに受け取ったものであるが、この商品を発送したさいに、全額掛けで販売したものとして処理していることが判明した。
2. 店主が当期に購入した商品800円と消耗品200円を私用で使っていたが、未記帳となっていた。

【Ⅱ：決算整理事項】

1. 現金の実際手元有高は8,000円であった。帳簿残高との差額の原因は不明である。
2. 商品の期末棚卸高は29,600円であった。なお、売上原価の算定は「仕入」勘定で行う。
3. 消耗品の期末未使用高は800円である。
4. 売上債権の期末残高に対して実績率4%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の設定は差額補充法による。
5. 建物および備品について、定額法により減価償却を行う。
建 物：耐用年数30年、残存価額は取得原価の10%
備 品：耐用年数5年、残存価額はゼロ。
なお、備品のうち30,000円は当期の7月1日に取得し同日より使用を開始したものであり、当期分の減価償却を月割計算により行う。
6. 保険料は建物に対する火災保険であり、前期以前より毎年同額を9月1日に向こう1年分として支払っている。
7. 受取地代は3年前より土地の一部を賃貸しているものであり、毎年同額を10月31日に過去1年分として受け取っている。
8. 従業員に対する給料の経過分1,200円を見越し計上する。

第7問(20点)

第6問の決算整理事項等の仕訳にもとづいて、答案用紙の精算表を完成下さい。